

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日
平成 25 年 6 月 19 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	下水道課	主管課長名	根本 貞興
407	施策名	下水道の整備	関係課			

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口	見込値	人	区分			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値			46,575			45,673	45,105	44,449					
②桜川市世帯数		見込値	世帯	区分			13,709	13,393	13,077	12,761	12,446	12,130	
		実績値			14,137	13,630	13,709	13,686					
		見込値		区分									
		実績値											
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらおう	①生活排水処理普及率	目標値	%	区分			63.0	64.5	66.0	67.5	69.0	70.0
実績値			59.4			61.5	63.0	66.8					
②公共下水道普及率		目標値	%	区分			15.0	15.5	16.0	16.5	16.5	17.0	
		実績値			13.8	14.4	15.1	15.6					
③桜川の水質(BOD) (市内の最下流「地藏橋」地点)		目標値	mg/L	区分			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		実績値			1.1	1.1	1.1	1.8					
	目標値												
	実績値												
成果指標設定の考え方	○「快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらおう」の指標については、①生活排水処理普及率、②下水道普及率をもって、指標が上がれば成果が上がると考えられる。 ○「公共水域の水質汚濁防止」について、桜川の市内の最下流「地藏橋」地点の水質(BOD)でみる。【基準値2.0mg/L】												
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ①生活排水処理普及率は、市の人口のうち、下水道処理(公共下水、農業集落排水、合併浄化槽)に接続している割合 ②下水道普及率は市の人口のうち、公共下水道処理区域内人口の割合 ③桜川の水質は、地藏橋地点のBODの年平均値とする。(環境対策課で調査)												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○下水道事業(農業集落排水を含む)に対する理解を深め、下水道整備地区においては速やかに下水道に接続する。 ○家庭や事業所において、分解が困難な汚水を極力流さない。 ○単独浄化槽から合併浄化槽への転換を早急に整備する。	○下水道事業の効率的で健全な事業運営に努める。 ○下水道事業の普及啓発に努める。 ○下水道接続申し込みに対応する。 ○下水道処理区域外の地区に対しては市設置型の合併浄化槽の推進をはかる
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○景気低迷により財源確保がさらに困難になる。 ○高齢化の進行に伴い、高齢世帯、高齢単身世帯が増加する。 ○計画区域について(H24認可変更の年)効率の面を考えて見直した(合併浄化槽設置など)。 ○農集排の整備予定はない。	○下水道整備の必要性に対する市民の期待意識は高いと思われるが、接続に要する費用や受益者負担金などに負担感がある。 ○高齢世帯では新たな費用負担に対する抵抗感が原因と考えられる。 ○一般的に経済情勢が悪いため、低所得者世帯からは敬遠されている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
① 下水道の接続及び浄化槽の設置	市民	公共水域の水質を保全する	生活排水処理普及率	実績値	%	61.5	63.0	66.8							
				実績値											
② 公共下水道の整備	公共下水道施設	計画的かつ、効率的に整備される	公共下水道整備面積	実績値	ha	276.3	282.2	289.8							
				実績値											
③ 下水道事業の安定した経営	下水道事業	下水道事業の経営を安定させる	収納率	実績値	公共下水	81.0	83.5	83.3							
				実績値								農集	98.0	96.3	96.8
				実績値								市浄化槽	98.2	100.0	99.1

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	20		20
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	330,204	303,764	386,214
	③施策事業費(一般財源)	千円	75,790		205,009
	④施策事業費の計(②+③)	千円	405,994		508,773
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	37,951	46,758	45,348
	⑥計(④+⑤)	千円	443,945		555,531

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業	市設置型浄化槽の普及拡大事業	公共下水道、農業集落区域以外の市民が対象。市が設置及び維持管理を行なう。H18から実施。
主要事業	基幹となる管渠整備の推進	効率的に整備をすすめる。	
事務事業	公共下水道整備事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位	
事務事業	公共下水道普及促進事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位	
事務事業	農業集落排水接続推進事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位	

施策番号	407	施策名	下水道の整備	主管課	下水道課
------	-----	-----	--------	-----	------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・生活排水処理普及率は24年度末で66.8%、23年度に比べて3.8ポイント増加している。これは主に下水道と合併浄化槽の普及が進んだことによる。24年度は3地区ともに普及が進んだ。</p> <p>・公共下水道を対象とする下水道普及率は24年度末で15.6%、23年度末は15.1%であり、0.5ポイント上昇となった。この要因は公共下水道の整備が進んだことによる。</p> <p>・供用開始地区における接続率は、23年度末37.5%から24年度末39.5%へ増加した。その要因として、20年度から公共下水道接続工事費補助金を導入した事と、接続キャンペーンと戸別訪問を行ったことによるものと思われる。</p> <p>・桜川の水質については、市内下流の地蔵橋地点の水質でみると、水質基準(2.0mg/L)を満たしている。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①生活排水処理普及率は、24年度目標値が64.5%に対し66.8%であり2.3ポイント上回った。</p> <p>・②公共下水道普及率は、24年度目標値15.5%に対し、15.6%と0.1ポイント上回った。</p> <p>・③桜川の水質(BOD)は、24年度目標値1.0mg/Lに対し、1.8mg/Lであり下回っているが、基準値以下であった。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・生活排水処理普及率は県平均(24年3月時点)78.4%で、桜川市は66.8%であり、県平均より低く、県内で32位となっている。下水道普及率は県平均(24年3月時点)が57.9%、県西が38.7%となっており、桜川市15.1%で、これらに比べ低くなっている。公共下水道整備の開始が平成10年4月と他団体と比べると遅かったためである。</p> <p>・接続率も低い状態である。その要因としては、浄化槽(合併・単独)の普及が進んでいるため、接続の必要性を感じないこと、高齢世帯では新たな費用負担に対する抵抗感が原因と考えられる。そのため20年度から公共下水道では設備設置費に対して接続工事費補助金を創設した。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・下水道整備の必要性に対する市民期待認識は高いと思われる。ただ、接続に要する費用や受益者負担金など、負担感がある。</p> <p>・総合計画後期計画の市民アンケートによれば、優先度と満足度も平均値より若干低い位置にあり要注意項目となる。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・24年度においては、公共下水道・農業集落排水の未接続世帯を対象に、「下水処理を施してもらう」、「収入の確保」することを重点的に取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、施設の成果に貢献した事務事業は、「公共下水道整備事業」、「市設置型浄化槽整備事業」、「公共下水道普及促進事業」、「農業集落排水接続推進事業」、「汚水処理施設整備計画見直し事業」であった。</p> <p>・「公共下水道整備事業」では、岩瀬地区で7.6haの区域を管渠(下水道管)の整備を行なった。</p> <p>・「市設置型浄化槽整備事業」では、5人槽を24基、7人槽を18基、10人槽を7基で計49基を整備した。</p> <p>・「公共下水道普及促進事業」では、下水道事業のPR及び接続キャンペーンを実施し、岩瀬地区で県職員と共同で未接続世帯への戸別訪問による接続推進を図った。またその様子を市広報誌に掲載し接続促進を啓発した。また、20年度から、公共下水道接続工事に要する費用の一部を補助する制度を新たに創設し、平成24年度は8件に補助した。</p> <p>・「農業集落排水接続促進事業」では、谷貝地区で、分館祭において未接続世帯に対して接続キャンペーンを実施した。また、桜川市民祭イン真壁において全体キャンペーンを実施した。</p> <p>・「汚水処理施設整備計画見直し事業」では、全体計画面積を1,707.7haから1,229haに約3割縮小した。</p> <p>・その他の事務事業では指定工事業者等指導管理業務において、24年度で新規登録8件あり桜川市の指定工事店は、122件となった。</p>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・清潔で快適な生活環境を確保するとともに、河川や湖沼等の公共用水域の水質を保全するため、下水道・合併処理浄化槽等の整備を進めます。</p> <p>・下水道区域については全体計画の見直しに基づき、効率的な事業運営を図ります。</p>	<p>・公共下水道整備については、効率的な工事を施工することが必要。</p> <p>・現状では、公共下水道事業の計画区域の事業を完了するには相当な期間を要するので、市設置型浄化槽の普及を強化していく必要がある。</p> <p>・市設置型浄化槽については、まだまだ認知度が低いので、さらにPR活動を強化していく。</p> <p>・維持管理負担金については見直しをするよう協議会に要望していく。</p>
基本事業	①下水道の接続及び浄化槽の設置	<p>・公共下水道、農業集落排水の供用開始地区における接続率向上に向けて、支援制度の周知や訪問活動などによる普及活動を行います。</p> <p>また、市設置型浄化槽区域では、PR活動を強化し普及を図ります。</p>
	②公共下水道の整備	<p>・今後、計画通りに整備区域の施工をしていくには、財源の確保が必要である。</p> <p>・財政状況等を踏まえた整備計画の見直しや、下水道整備を行います。</p> <p>また、整備工事にあたっては、効率的な施工を行います。</p>
	③下水道事業の安定した経営	<p>・受益者負担金や使用料について滞納が生じているので極力解消に努めなければならぬ。</p> <p>・下水道事業の安定経営のため、受益者負担金及び使用料の徴収率の向上を図ります。</p> <p>また、施設の適切な維持管理に努めます。</p>